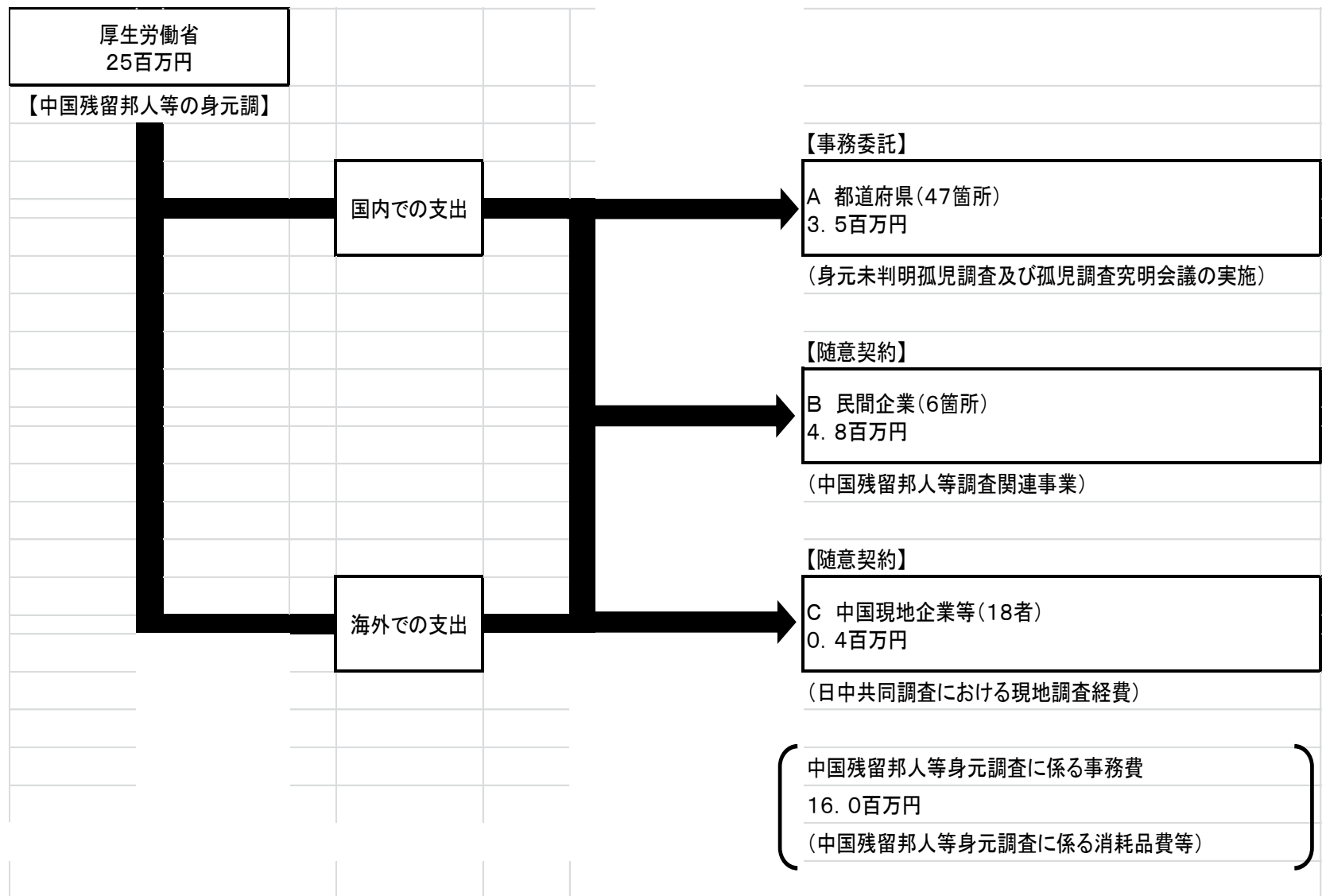


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等身元調査事業			担当部局	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-3-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第3条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	恩給関係			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国東北地区等において、ソ連軍参戦以降の混乱により、両親や兄弟姉妹と生別又は死別し孤児となった中国残留邦人等の方々の身元調査を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	中国現地で日中両国政府による共同調査を行い、日本人孤児と確認された方については、報道機関の協力を得て日本で孤児の情報を公開し、肉親情報のある方については肉親と思われる方との対面調査を実施する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	36	34	30	30	30	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	36	34	30	30	30		
執行額	28	25	25					
執行率(%)	78%	74%	83%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	訪中認定調査及び訪日肉親調査の処理件数の割合を100%とする。	訪中認定調査及び訪日肉親調査の処理件数(認定か否定かを判定)	成果実績	世帯	7	5	3	
			目標値	世帯	8	5	3	2
			達成度	%	87.5%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数	活動実績	人	8	5	3		
		当初見込み	人	5	4	1	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	3,500,000	5,000,000	8,333,333	15,000,000
	X:「中国残留邦人等身元調査事業執行額」 Y:「訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数」		計算式	X/Y	28百万円/8件	25百万円/5件	25百万円/3件	30百万円/2件
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	訪中調査経費	8	8					
	訪日調査経費	8	8					
	未判明孤児調査経費	14	14					
	居所不明者調査経費	0	0					
	特別給付金等支給経費	0	0					
	計	30	30					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するために優先度の高い事業であり、ニーズがある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業の目的である中国残留邦人等の身元調査を行うことにより、これらの方々の早期の帰国促進を図ることは法律に国の責務であることが規定されている。また、中国政府との調整が必要となることから国が主体となって実施するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	中国残留邦人日本人孤児の身元調査を行うことにより、中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するという政策目標達成に向けて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実績を元に必要最小限の予算計上に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中国残留邦人等の身元調査のための経費など真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きいのは、訪日調査の対象となる者がいなかったため訪日調査を実施されなかったことによる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	訪中調査については実施件数の実績を3班体制で実施していたのを2班体制に集約化して改善を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数が当初見込みより少なかったため執行額が少なかったが、引き続き必要な経費を精査した上で、中国残留邦人等身元調査事業を適切に実施していくこととする。			
	改善の方向性	中国残留邦人等身元調査事業については、新規に把握した対象者も早期に調査しなければならない事業であるが、一方、中国残留邦人等の高齢化に伴い対象者が減少しているため、今後はさらに予算の精査を行い不用率を減少させるよう努めていくこととする。			
外部有識者の所見					
引き続き適正な事業執行に努めること。(横田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	戦中・戦後の混乱により孤児となった中国残留邦人等の方々の身元調査を行うことにより、早期の帰国促進を図るという事業の必要性は認められるが、改善の方向性で示されているとおり、執行実績を踏まえ、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	中国残留邦人居所不明者等調査経費については実績を踏まえ対象予定人員(5人→1人)及び調査対象地域(4→1)の見直しを行った。(△321千円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	466	平成23年度	424	平成24年度	370
平成25年度	735	平成26年度	733		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.山形県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	身元未判明孤児調査等に関する諸経費 (消耗品費、通信運搬費等)	0.1			
旅費	訪日調査等に要する職員旅費等	0.1			
計		0.2	計		0
B.大和綜合印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	中国残留孤児肉親調査における 調査員の認定書印刷製本等(5件)	3.3			
計		3.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.2	-	-
2	青森県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.2	-	-
3	群馬県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	-	-
4	新潟県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	-	-
5	滋賀県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	-	-
6	福岡県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	-	-
7	長野県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	-	-
8	京都府	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	-	-
9	佐賀県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	-	-
10	兵庫県	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施	0.1	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	中国残留邦人等調査関連業務(5件)	3.3	随意契約	-
2	オスカー・ジャパン株式会社	中国残留邦人等調査関連業務	0.7	随意契約	-
3	(株)ディ・アンド・ワイ	中国残留邦人等調査関連業務(3件)	0.4	随意契約	-
4	協新流通デベロッパー(株)	中国残留邦人等調査関連業務	0.2	随意契約	-
5	株式会社 デザインスタジオアーズ	中国残留邦人等調査関連業務	0.2	随意契約	-
6	株式会社ケイティーシー	中国残留邦人等調査関連業務	0	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北京櫻心金筍餐飲有限公司	日中共同調査による会議費	0.1	随意契約	-
2	瀋陽和南瓜餐飯有限公司	日中共同調査による会議費	0.1	随意契約	-
3	大連紅葉餐飲有限公司 長春支店	日中共同調査による会議費	0.1	随意契約	-
4	中国国際旅行総社有限公司	日中共同調査による自動車借上	0	随意契約	-
5	遼寧海外国際旅行有限公司 客服三部	日中共同調査による自動車借上	0	随意契約	-
6	北京市京倫飯店有限責任公司	日中共同調査による会議費	0	随意契約	-
7	吉林省老干部生活服務館	日中共同調査による会議費・電話料	0	随意契約	-
8	北京市公安局	日中共同調査による調査員雇上・通訳雇上	0	随意契約	-
9	吉林省公安厅	日中共同調査による調査員雇上・通訳雇上	0	随意契約	-
10	瀋陽盛易飯店有限公司	日中共同調査による会議費	0	随意契約	-